

アナリスト レポート

緩やかに持ち直している

しがぎん
経済文化センター
(産業・市場調査部)

県内景気天気図

景気全体



生産活動



個人消費



民間設備投資



住宅投資



公共投資



雇用情勢



凡 例

- ☀️ 晴れ ☂️ 晴れ一部曇り
- ☁️ 曇り ☂️ 曇り一部雨
- 🌧️ 雨

前月比

- 🔴 上昇・好転 🟢 横ばい
- 🔵 下降・悪化

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月比では汎用・業務用機械や輸送機械などが上昇したものの、生産用機械や化学などが低下したため、全体では2か月ぶりの低下となった。このところの一進一退の動きの中で、持ち直しの動きが弱まった。

需要面を各業態の販売額でみると、百貨店・スーパーは、衣料品が14か月連続で減少しているのをはじめ、身の回り品や家庭用品などで減少が続いているものの、ウエイトの高い飲食料品が15か月連続で増加し、家電機器が5か月ぶりに増加したため、全店ベースでは2か月連続で増加している。また、ホームセンターが3か月連続で減少しているものの、家電大型専門店が3か月連続かつ大幅増加し、コンビニエンスストアも8か月連続で増加している。ドラッグストアは家計の低価格志向の強まりなどから50か月連続で増加し、1店舗あたりの売上高も2か月連続で増加している。これらの結果、小売業6業態計の売上高は、物価上昇分を考慮した実質個人消費がこのところ弱含んでいるものの、12か月連続の増加となった。また、観光部門では、「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」の開催に伴い、延べ宿泊者数が2か月連続で増加し、観光入込客数は「BIWAKOキーホルダー」の販売が好調な道の駅を中心に前年から大幅に伸びている施設が多くなった。一方、自動車の販売状況は、乗用車の新車登録台数が5か月連続かつ大幅減少し、軽乗用車の販売台数も5か月連続で減少したため、3車種合計は5か月連続かつ大幅減少している。

投資需要では、新設住宅着工戸数が8か月連続で減少し、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は2か月ぶりに大幅減少、公共工事の請負金額も5か月ぶりの大幅減少となった。トラックの新車登録台数は3か月連続で大幅増加している。

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。観光は、増加している。設備投資は、全体としては増加傾向にある。住宅投資は、京都市内を中心に底堅く推移している。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は2か月連続で低下、有効求人倍率は2か月ぶりに上昇、就業地別の有効求人倍率は前月からほぼ横ばいとなった。常用雇用指数は5か月連続で上昇し、製造業の所定外労働時間指数も11か月連続で上昇している。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、生産用機械やウエイトの高い化学などが低下したため、このところの一進一退の動きの中で、2か月ぶりの低下となった。需要面では、物価上昇分を考慮した実質個人消費はこのところ弱含んでいるものの、小売業6業態計の売上高は12か月連続で増加している。また、国スポ・障スポの開催効果などで観光部門は好調に推移している。投資需要では、住宅投資は減少が続き、民間設備投資と公共投資も大幅減少となった。よって、県内景気の現状は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

今後の動向 県内製造業の生産活動は、輸出関連企業を中心に米国の関税政策による影響が引き続き懸念される。個人消費については、ガソリンの暫定税率廃止や電気・ガス代補助などの物価高対策により消費者物価の伸びが鈍化することで、消費者マインドが上向き、徐々に持ち直していくことが期待される。投資需要については、人手不足を背景とした省力化・省人化投資、デジタル関連の情報化投資などへのニーズが高まっている。また、政府による「強い経済」を実現する総合経済対策が呼び水となり、民間の積極的な投資へと広がっていくことが、今後の県内経済の発展にとって重要だと考えられる。

これらの状況から、今後の県内景気については、緩やかな持ち直しの動きが続くとみられる。ただし、日中関係悪化の長期化、過度な円安に伴う輸入物価の上昇、地政学リスクの高まりなど、下振れ懸念があることに注意する必要がある。

公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、緩やかに持ち直している。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【日本銀行京都支店:「管内金融経済概況」(2025年12月26日発表)より】

「鉱工業生産指数」の前月比は

2か月ぶりに低下

- ・鉱工業生産指数(2020年=100)の「原指数」(2025年10月)は97.7、前年同月比▲14.6%となり、2か月ぶりに大幅低下した。「季節調整済指数」(以下、「季調済指数」)は94.8、前月比▲2.5%で、2か月ぶりに低下したが、季調済指数の3か月移動平均値(10月)は93.0、前月比+0.5%と、4か月ぶりの上昇となった。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは、「生産用機械」(116.1)や「食料品」(112.2)、「電気・情報通信機械」(100.6)で、下回ったのは、「窯業・土石製品」(72.2)や「金属製品」(72.5)、「汎用・業務用機械」(79.9)などとなった。
- ・前月に比べ上昇した業種は、「汎用・業務用機械」(前月比+5.7%、主な変動品目:サービス用機器)、「輸送機械」(同+4.0%、同:その他の輸送機械)などで、低下したのは、「生産用機械」(同▲33.2%、

「小売業6業態計売上高」は12か月連続で増加するも、

実質個人消費は弱含みで推移

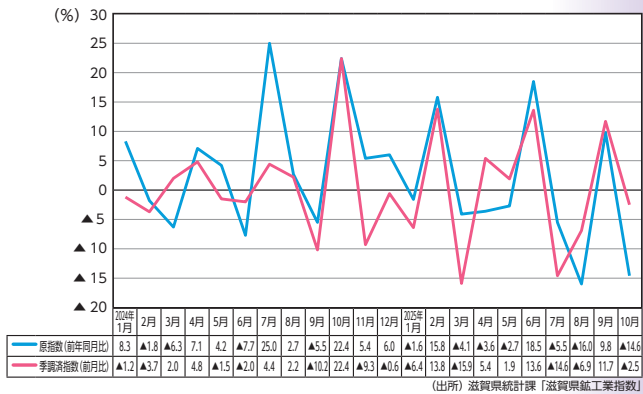
- ・「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2020年=100)」(25年11月)は110.9、前年同月比+2.8%、前月比+0.2%となった。前年同月比は49か月連続で上昇している。中分類指数の主な項目をみると、「穀類」(前年同月比+13.7%)、「飲料」(同+10.7%)、「家事用消耗品」(同+10.4%)などほとんどの項目で上昇が続いている。一方、「授業料等」(同▲8.6%)などは低下した。
- ・「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年=100)」(10月)は88.3、同+1.0%と2か月ぶりに上昇したが、「実質賃金指数」は78.5、同▲2.2%と4か月連続で低下している。
- ・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象101店舗)」(10月)は、22,070百万円、同+1.7%と、2か月連続で増加している。品目別では、「衣料品」(同▲5.4%)は14か月連続で減少、「身の回り品」(同▲11.4%)は5か月連続かつ大幅減少、「家庭用品」(同▲8.2%)は7か月連続で減少となったものの、ウエイトの高い「飲食料品」(同+2.1%)が15か月連続で増加し、「家電機器」(同+4.5%)は5か月ぶりの増加となった。「既存店ベース(=店舗調整後)」(同+1.7%)は2か月連続で増加している。
- ・大型専門店(全店ベース=店舗調整前)では、「ホームセンター」(10月/66店舗)が2,919百万円、同▲3.7%と3か月連続で減少しているものの、「家電大型専門店」(同/39店舗)は3,162百万円、同+10.4%と3か月連続かつ大幅増加している。「ドラッグストア」(同/272店舗、前年差+16店舗)は10,195百万円、同+7.6%と家計の低価格志向の強まりなどから50か月連続で増加し、1店舗あたりの売上高(10月)も同+1.4%と2か月連続で増加している。「コンビニエンスストア」(同/532店舗)は10,211百万円、同+

「新設住宅着工戸数」は

8か月連続で減少

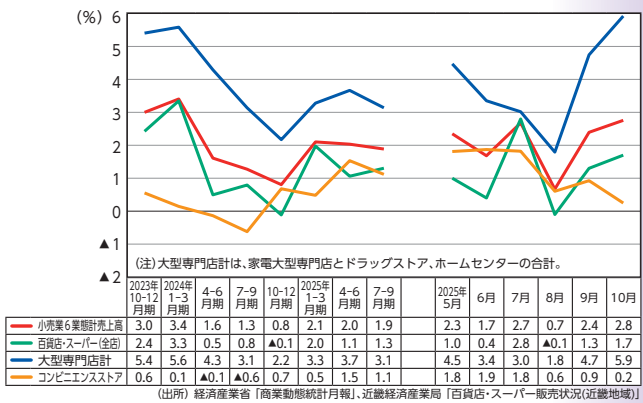
- ・「新設住宅着工戸数」(25年11月)は666戸、前年同月比▲8.6%と、8か月連続で減少している。
- ・利用関係別では、「持家」は346戸、同▲4.4%で、4か月連続で減少(大津市76戸など)。「貸家」は223戸、同▲17.1%で、2か月連続で大幅減少した(大津市70戸など)。「分譲住宅」は97戸、同▲1.0%で、6か月連続の減少となり(大津市28戸など)、うち「一戸建て」は97戸と8か月連続で僅かながら減少(前年差▲1戸)、「分譲マンション」は0戸と6か月連続で申請がなかった(前年同月も申請なし)。「給与住宅」は0戸。

鉱工業生産指数(滋賀県、2020年=100)



同:半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置)、「化学」(同▲8.4%)などとなった。

百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同期(月)比)



0.2%と8か月連続で増加している。

・これらの結果、「小売業6業態計売上高」(10月)は48,557百万円、同+2.8%と12か月連続で増加している。ただし、消費者物価上昇分(帰属家賃を除く総合、10月、前年同月比+3.3%)を考慮すると、実質個人消費は弱含みで推移している。

・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(25年11月)については、「小型乗用車(5、7ナンバー車)」が4か月ぶりに大幅増加したが(972台、前年同月比+13.8%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」が5か月連続かつ大幅減少したため(1,776台、同▲21.1%)、2車種合計では5か月連続かつ大幅減少となった(2,748台、同▲11.5%)。また、「軽乗用車」の販売台数も5か月連続で減少している(1,570台、同▲7.4%)。これらの結果、3車種の合計は5か月連続かつ大幅減少となった(4,318台、同▲10.1%)。

新設住宅着工戸数の伸び率の推移(利用関係別)(前年同期(月)比)

